

目录

外汇 Foreign Exchange

- 上海自由贸易试验区自由贸易账户功能升级实施办法（试行）

法务 Legal

- 市场监督管理信用修复管理办法
- 个人信息出境认证办法

税务 Tax

- 关于企业破产程序中若干税费征管事项的公告
- 中国预约定价安排年度报告（2024）

人事 Human Resources

- 关于执行《工伤保险条例》若干问题的意见（三）

近期热点 Recent Hotspots

- 多地税务局要求 QFLP 的合伙人在当地进行非居民企业税务登记，这对 QFLP 的纳税义务会有哪些影响？QFLP 可以做哪些应对？
- 外商投资企业清算时，为保证全部清算资金能及时汇给境外股东，应提前做哪些准备？
-
- 新修改的《上海市老年人权益保障条例》11月1日正式施行，新增陪护假哪些人可以申请？需要满足哪些条件？

目次

（下記の日本語訳は参考用とします。）

外貨

- 上海自由貿易試驗區自由貿易口座機能アップグレード実施弁法（試行）

法務

- 市場監督管理信用修復管理弁法
- 個人情報越境移転認証弁法

税務

- 企業破産手続における税務徴収管理事項の公告
- 中国予約価格設定制度年次報告書（2024）

人事管理

- 『労働災害保険条例』の施行に関する若干の問題の意見（三）

トピックス

- 複数地域の税務局が QFLP のパートナーに対し、現地で非居住者企業としての税務登録を要求しているが、これは QFLP の納税義務にどのような影響を与えるか？ QFLP はどのような対応を取るべきでしょうか？
- 外商投資企業が清算を行う際、清算残余資金の全額が海外の株主に速やかに送金されることを保証するために、事前にどのような準備を行うべきでしょうか？
- 改正された『上海市高齢者權益保障条例』が 11 月 1 日に施行され、新たに設けられた介護休暇の申請対象者はどのような条件を満たすべきでしょうか？

外汇 Foreign Exchange

上海自由贸易试验区自由贸易账户功能升级实施办法（试行）

【发布单位】 中国人民银行上海总部
【发布文号】 银总部发〔2025〕96号
【发布日期】 2025年11月3日
【实施日期】 2025年12月5日

【Link】 <https://jrj.sh.gov.cn/YWTBZCCX166/20251203/f0afca359214463fa40282b831813187.html>

本次 FT 升级账户的规则跟之前横琴、海南发布的多功能自由贸易账户（EF 账户）相似，将实现优质企业与境外资金高效融通，一线凭指令直接划转（证券投资除外），二线通过额度及负面清单管理。主要内容如下：

- FT 升级账户的准入门槛高，试点企业范围仅限于中国（上海）自由贸易试验区注册登记且符合条件的优质企业，优先选择临港新片区企业。对于试点企业，除了成立 1 年以上、近三年无重大跨境业务违法违规行等常规要求以外，还应达到一定规模（上年度经审计的所有者权益不低于 2 亿元、营业收入不低于 10 亿元，且本外币国际收支折人民币金额不低于 1 亿元）。
- 开立升级账户的企业，不得再开立或保留原自由贸易账户（参与跨境资金池的主办账户除外）。在试点初期，一家企业只能开立一个升级账户。
- “跨一线”资金划转大幅松绑：
 - 1) 对于试点企业的升级账户与境外账户、离岸账户、境外机构境内账户、升级账户、多功能自由贸易账户以及非居民开立的自由贸易账户之间的资金划转（跨一线），经办银行可凭试点企业的收付款指令直接办理。
 - 2) 试点企业开展资本项下业务（证券投资除外），不受外债、境外放款的额度和审批限制，无须到外汇管理部门办理前置

外貨

上海自由贸易试验区自由贸易口座機能アップグレード実施弁法（試行）

【公布部門】 中国人民銀行上海本部
【公布文号】 銀本部発〔2025〕96号
【公布日時】 2025年11月3日
【施行日時】 2025年12月5日

今回の FT アップグレード口座のルールは、以前横琴・海南で発表された多機能自由貿易口座（EF 口座）と類似しており、優良企業と海外資金の効率的な融通を実現する。一線（オフショア口座と FT 口座の間の資金移動）では指示に基づき直接振替（証券投資を除く）、二線（オンショア口座と FT 口座の間の資金移動）では限度額とネガティブリストによる管理を実施する。主な内容は以下の通りである。

- FT アップグレード口座の参入基準は高く、パイロット企業の範囲は中国（上海）自由貿易試験区に登録され、条件を満たす優良企業に限定され、臨港新エリアの企業が優先的に選ばれる。パイロット企業については、設立 1 年以上、過去 3 年間に重大な越境業務における法令違反行為がないなどの通常要件に加え、一定の規模要件（前年度の監査済み株主資本が 2 億元以上、営業収入が 10 億元以上、かつ本外貨の国際収支を人民元に換算した金額が 1 億元以上）を満たす必要がある。
- アップグレード口座を開設する企業は、元自由貿易口座（クロスボーダー資金プールに参加する主管口座を除く）を新たに開設または維持してはならない。試験運用初期段階では、1 企業につき 1 つのアップグレード口座のみ開設可能とする。
- 「跨一線」資金移動規制の大幅緩和：
 - 1) パイロット企業のアップグレード口座と海外口座、オフショア口座、海外機関の国内口座、アップグレード口座、多機能自由貿易口座、及び非居住者が開設した自由貿易口座間の資金振替（跨一線）については、取扱銀行はパイロット企業の入出金指示に基づき直接処理することができる。
 - 2) パイロット企業は、資本取引（証券投資を除く）を行う場合、対外債務や海外貸付の枠や

登记、备案手续或开立专户等。

- 3) 涉及境外投资的，试点企业仍需办理商务委和发改委的境外投资项目核准或备案手续，经办银行须定期开展事中事后抽查。
- “跨二线”资金划转通过额度和负面清单管理：
 - 1) 升级账户与同名非自由贸易账户之间（跨二线）不得划转外币，划转人民币资金按宏观审慎额度管理，额度暂定为企业上年度经审计所有者权益的 1 倍。
 - 2) 从升级账户划入境内同名非自由贸易账户的资金用途，按资本项下负面清单管理。
- 经办银行对试点企业实施连续监测管理，发现试点企业不再符合条件的，将关闭升级账户，账户内资金余额可一次性划入同名非自由贸易账户。
- 境外机构自由贸易账户（FTN 账户）与境内机构非自由贸易账户之间可划转外币，突破原 FT 账户体系下 FTN 账户跨二线只能划转人民币的限制。

審査制限を受けず、外国為替管理部門での事前登録、届出手続き、専用口座開設などを必要としない。

- 3) 海外投資に関わる場合、パイロット企業は依然として商務委員会と発展改革委員会の海外投資プロジェクトの認可または届出手続きを必要とし、取扱銀行は定期的に事中・事後の抜き打ち検査を実施しなければならない。
- 「跨二線」資金の振替は、限度額とネガティブリストによる管理を通じて行われる：
 - 1) アップグレード口座と同名の非自由貿易口座間（跨二線）では外貨の振替が禁止される。人民元資金の振替はマクロプルーデンス限度額管理の対象となり、限度額は暫定的に企業の前年度監査済み純資産の 1 倍とする。
 - 2) アップグレード口座から国内の同名非自由貿易口座へ振り込まれた資金の用途は、資本項目におけるネガティブリスト管理に従う。
- 取扱銀行はパイロット企業に対し継続的な監督管理を実施し、パイロット企業が条件を満たさなくなった場合、アップグレード口座を閉鎖する。口座内の資金残高は一括で同名の非自由貿易口座に振り込むことができる。
- 海外機関の自由貿易口座（FTN 口座）と国内機関の非自由貿易口座の間で外貨の振替が可能となり、従来の FT 口座体系下で FTN 口座が二線を越えて人民元のみ振替可能だった制限を突破する。

法务 Legal

市场监督管理信用修复管理办法

- 【发布单位】 国家市场监督管理总局
- 【发布文号】 国家市场监督管理总局令 第 107 号
- 【发布日期】 2025 年 11 月 21 日
- 【施行日期】 2025 年 12 月 25 日

【Link】 <https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/fqs/art/2025/art.html>

《办法》在 2021 年版的基础上进行了全面的升级和完善，为企业修复信用污点提供了更便捷

法務

市場監督管理信用修復管理弁法

- 【公布部門】 国家市場監督管理総局
- 【公布文号】 国家市場監督管理総局令 第 107 号
- 【公布日時】 2025 年 11 月 21 日
- 【試行日時】 2025 年 12 月 25 日

『弁法』は 2021 年版を基に全面的なアップグレードと改善が行われ、企業が信用上の汚点を修復するため

的途径。与 2021 年版相比,《办法》有以下重要调整:

- 扩大修复范围:除了国家企业信用信息公示系统公示的行政处罚、列入经营异常名录、严重违法失信名单以外、将抽查检查结果负面信息也纳入修复范围。
- 将违法失信信息按“轻微、一般、严重”实施分类管理,精准设定修复条件,并缩短相应的公示期:
 - 1) 轻微违法:警告类行政处罚信息不予公示;其他轻微违法信息公示满 3 个月后自动停止公示,无需提交申请;
 - 2) 一般违法:公示期为 3 个月至 1 年。公示满 3 个月后可申请修复;公示满 1 年的,系统自动停止公示。
 - 3) 严重违法:公示期为 1-3 年。公示满 1 年后可申请修复,满 3 年后自动移出或停止公示。如涉及行政处罚或管理措施的,须行政处罚限制期限或管理措施期限届满后,方可修复或停止公示。
- 对企业注销、破产重整等特殊情形做出规定。特别对于破产重整企业,允许其在重整计划或和解协议执行期间申请临时信用修复,为困难企业恢复经营能力提供制度支持。
- 提出建设“市场监管信用修复全国统一平台”,当事人可通过该统一平台在线办理,或前往市场监督管理局现场办理。
- 部门协同与数据共享:《办法》明确要求市场监管部门与相关部门建立健全信用修复协同联动机制,实现国家企业信用信息公示系统与“信用中国”网站等系统数据共享、结果互认。

のより便利な手段を提供している。2021 年版と比較して、『弁法』には以下の重要な調整点がある。

- 修復範囲の拡大:国家企業信用情報公示システムに公示された行政処分、経営異常リストへの掲載、重大な違法・失信リストに加え、抜き打ち検査結果のネガティブ情報も修復対象に含める。
- 違法・失信情報を「轻微、一般、重大」に分類管理し、修復条件を精密に設定するとともに、対応する公示期間を短縮する:
 - 1) 軽微な違法行為:警告類の行政処分情報は公示しない。その他の軽微な違法情報は公示期間満了後 3 ヶ月で自動的に公示を停止し、申請の提出は不要である。
 - 2) 一般的な違法行為:公示期間は 3 ヶ月から 1 年。公示期間満了後 3 ヶ月で修復申請が可能。公示期間満了後 1 年でシステムが自動的に公示を停止する。
 - 3) 重大な違法行為:公示期間は 1~3 年。公示満 1 年後に修復申請が可能、満 3 年後に自動削除または公示停止となる。行政処分または管理措置が伴う場合、行政処分の制限期間または管理措置期間満了後でなければ、修復または公示停止は行えない。
- 企業の登録抹消、破産再編などの特殊な状況について規定を設ける。特に破産再編企業については、再編計画または和解協議の執行期間中に一時的な信用修復を申請することを認め、経営能力の回復に困難を抱える企業に対して制度的な支援を提供する。
- 市場監督管理信用修復全国統一プラットフォームの構築を提案する。関係者はこの統一プラットフォームを通じてオンラインで手続きを行うか、市場監督管理局に直接出向いて手続きを行うことができる。
- 部門間の連携とデータ共有:『弁法』は、市場監督管理部門が関連部門と信用修復の連携メカニズムを確立・整備し、国家企業信用情報公示システムと「信用中国」ウェブサイトなどのシステム間でのデータ共有と結果の相互承認を実現することを明確に要求している。

个人信息出境认证办法

- 【发布单位】 国家互联网信息办公室
国家市场监督管理总局
- 【发布文号】 国家互联网信息办公室 国家市场
监督管理局 令第 20 号
- 【发布日期】 2025 年 10 月 14 日
- 【施行日期】 2026 年 1 月 1 日

【Link】 https://www.cac.gov.cn/2025-10/17/c_1762449728720008.htm

《办法》的出台，标志着《个人信息保护法》所确立的个人信息出境三大法律路径（即安全评估、标准合同、个人信息保护认证）的制度框架全面建成。主要内容如下：

- 认证与标准合同：在出境不被豁免且不触发强制性安全评估的前提下，个人信息处理者可以选择标准合同或个人信息保护认证进行个人信息出境。
- 适用情形：通过认证的方式向境外提供个人信息的，应当同时符合下列情形：一是非关键信息基础设施运营者；二是自当年 1 月 1 日起累计向境外提供 10 万人以上、不满 100 万人个人信息（不含敏感个人信息），或者不满 1 万人敏感个人信息，且向境外提供的个人信息中不包括重要数据。
- 前置义务：个人信息处理者在向境外提供个人信息前，应当履行告知、取得个人单独同意、进行个人信息保护影响评估等义务。
- 有效期：认证证书的有效期为 3 年。证书到期需继续使用的，个人信息处理者应当在有效期届满前 6 个月提出认证申请。
- 信息报备：专业认证机构应当向全国认证认可信息公共服务平台报送个人信息出境认证证书相关信息，包括认证证书编号、获证个人信息处理者名称、认证范围以及证书状态变化信息等。

個人情報越境移転認証弁法

- 【公布部門】 国家インターネット情報弁公室
国家市場監督管理総局
- 【公布文号】 国家インターネット情報弁公室 国家
市場監督管理総局 令第 20 号
- 【公布日時】 2025 年 10 月 14 日
- 【試行日時】 2026 年 1 月 1 日

『弁法』の公布は、『個人情報保護法』が確立した個人情報越境移転の三大法律的ルート(すなわち安全評価、標準契約、個人情報保護認証)の制度枠組みが全面的に構築されたことを示す。主な内容は以下の通りである。

- 認証と標準契約：個人情報の越境移転が免除対象外であり、かつ強制的な安全評価をトリガーしない場合、個人情報の取扱者は標準契約または個人情報保護認証のいずれかを選択して個人情報を国外に移転することができる。
- 適用状況：認証方式により個人情報を国外に提供する場合は、以下の条件を同時に満たす必要がある：一、重要情報インフラ運営者でないこと。二、当該年 1 月 1 日以降、国外に提供した個人情報累計で 10 万人以上 100 万人未満（センシティブな個人情報を除く）であるか、またはセンシティブな個人情報が 1 万人未満であり、かつ国外に提供した個人情報に重要データが含まれていないことである。
- 事前義務：個人情報取扱者は、個人情報を海外に提供する前に、告知、個人からの個別同意の取得、個人情報保護影響評価の実施などの義務を履行しなければならない。
- 有効期間：認証証明書の有効期間は 3 年間とする。証明書の有効期限が満了後も引き続き使用する場合は、個人情報取扱者は有効期限満了の 6 ヶ月前までに認証申請を行うものとする。
- 情報報告：専門認証機関は、全国認証認可情報公共サービスプラットフォームに対し、個人情報越境移転認証証明書に関する情報を報告しなければならない。これには認証証明書番号、認証を受けた個人情報処理者の名称、認証範囲、及び証明書のステータス変更情報などが含まれる。

税务 Tax

关于企业破产程序中若干税费征管事项的公告

【发布单位】 国家税务总局 最高人民法院
【发布文号】 国家税务总局 最高人民法院
公告 2025 年第 24 号
【发布日期】 2025 年 11 月 27 日
【施行日期】 2025 年 11 月 27 日

【Link】 <https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100012/c5245432/content.html>

该公告旨在统一税务机关和人民法院在企业破产程序中对同一事项的认定口径，同时，从制度层面消除破产企业退出的隐性障碍，为市场循环畅通提供政策保障。其核心要点如下：

- 明确了税务机关应当申报的税费债权范围及申报规则：
 - 1) 优先于普通债权单独申报的税费债权：企业所欠税款（含教育费附加、地方教育附加）、社会保险费；
 - 2) 按照普通破产债权申报的税费债权：税款滞纳金、因特别纳税调整产生的利息；
 - 3) 清偿顺序劣后于普通债权的税费债权：社会保险费滞纳金、罚款。
- 明确了上述税费债权以人民法院裁定受理破产申请之日为截止日计算确定。同时，对于在人民法院裁定受理破产申请前已发生但法定申报期限未届满的纳税义务视为到期，企业应办理税费申报。
- 明确规定税务机关收到受理破产申请裁定书和管理人决定书后，无需管理人提出申请，即应解除对企业财产的保全措施和中止强制执行措施。
- 明确了管理人的税务代理权，即管理人接管企业财产和营业事务的，应代表债务人履行破产程序期间的各项涉税义务。
- 简化了非正常状态解除流程：破产企业就逾期

税務

企業破産手続における税務徴収管理事項の公告

【公布部門】 国家税務総局 最高人民法院
【公布文号】 国家税務総局 最高人民法院
公告 2025 年第 24 号
【公布日時】 2025 年 11 月 27 日
【試行日時】 2025 年 11 月 27 日

本公告は、税務機関と人民法院が企業破産手続きにおいて同一事項を認定する基準を統一するとともに、制度から破産企業の退出における潜在的な障壁を解消し、市場循環円滑化を政策で保障することを目的とする。その核心的な要点は以下の通りである。

- 税務機関が申告すべき税费債権の範囲及び申告規則を明確化する。
 - 1) 普通債権に優先して単独で申告する税務債権：企業の未納税金（教育費附加、地方教育附加を含む）、社会保険料。
 - 2) 普通破産債権として申告する税務債権：税金の延滞金、特別納税調整により生じた利息。
 - 3) 普通債権に劣後する清算順位の税務債権：社会保険料の延滞金、罰金。
- 上記の税费債権は、人民法院が破産申請受理を裁定した日を基準日として計算・確定することを明確化する。同時に、人民法院が破産申請受理を裁定する前に発生したが法定申告期限が満了していない納税義務については、期限が到来したものとみなされ、企業は税费申告手続きを行うべきである。
- 税務機関が破産申請受理裁定書及び管理人決定書を受領した後、管理人の申請を待たずに、企業財産に対する保全措置及び強制執行中止措置を解除すべきことを明確に規定する。
- 管理人の税務代理権を明確化。管理人が企業財産及び営業事務を引き継いだ場合、債務者を代表して破産手続期間中の各種税務義務を履行すべきである。
- 非正常状態解除手続きを簡素化する。破産企

未申报行为补办纳税申报,税务机关出具处罚决定书后,企业非正常状态可被立即解除。

- 明确了破产受理后新发生税费的债权分类,其中,因处置债务人财产发生的税费为破产费用,因继续营业发生的税费为共益债务,均由债务人财产随时清偿。
- 明确了税务机关依据重整计划或和解协议仍有未获清偿的税款滞纳金、罚款、利息的,不影响企业纳税缴费信用修复及后续信用评价,不影响企业办理迁移、注销等涉税事宜。
- 简化了税务注销流程:被人民法院宣告破产的企业,持人民法院终结破产程序裁定书即可申请税务注销,税务机关应即时出具清税文书。

業が期限経過後申告未了行為について追って納税申告を行い、税務機関が処罰決定書を発行した後企業の非正常状態は直ちに解除される。

- 破産手続開始後に新たに発生した税费の債権分類を明確化する。このうち、債務者の財産処分に伴い発生した税费は破産費用とし、営業継続に伴い発生した税费は共益債務とする。いずれも債務者の財産から随時弁済される。
- 税務機関が再建計画または和解契約に基づき未払いの税金の延滞金、罰金、利息を保有している場合でも、企業の納税・納付信用修復及びその後の信用評価に影響を与えず、企業の移転、登録抹消等の税務関連手続きにも影響を与えないことを明確化する。
- 税務登録抹消手続きを簡素化する。破産宣告を受けた企業は、人民法院の破産手続終了裁定書を提示すれば税務登録抹消を申請でき、税務機関は直ちに清税文書を発行する。

中国预约定价安排年度报告 (2024)

【发布单位】 国家税务总局办公厅
【发布日期】 2025 年 11 月 27 日

【Link】

<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810214/c102374/c102375d/c5245175/content.html>

国家税务总局统计并分析了中国 2005 年至 2024 年间预约定价安排(以下简称 APA)的谈签情况,并以中英文形式对外发布了《中国预约定价安排年度报告(2024)》。其主要内容如下:

- APA 定义:指企业就其未来年度关联交易的定价原则和计算方法,向税务机关提出申请,与税务机关按照独立交易原则协商、确认后达成的协议。
- APA 的审核:明确提出如果 APA 申请有创新方法,或者有高质量的关于无形资产、成本节约或者市场溢价的量化分析,将会得到税务机关的优先处理。
- APA 的发展趋势:截至 2024 年底,中国单边

中国予約価格設定制度年次報告書(2024)

【公布部門】 国家税務総局弁公庁
【公布日時】 2025 年 11 月 27 日

国家税務総局は、2005 年から 2024 年までの中国の予約価格設定取決め(以下「APA」という)の交渉・締結状況を統計・分析し、中国語と英語で『中国予約価格設定制度年次報告書(2024)』を公表した。主な内容は以下の通りである。

- APA の定義:企業が将来年度の関連取引における価格設定原則と計算方法について税務当局に申請し、独立取引原則に基づき協議・確認を経て締結する合意。
- APA 審査:APA 申請に革新的な手法が含まれる場合、または無形資産・コスト削減・市場プレミアムに関する高品質な定量分析がある場合、税務当局による優先処理が明示的に示されている。
- APA の動向:2024 年末時点で、中国における単

APA 签署 165 例，双边 APA 签署 170 例，双边 APA 累计签署数量首次超越单边 APA。同时，处于意向阶段和申请阶段的单边 APA 数量远小于双边 APA 数量，说明企业当前更愿意通过申请双边 APA 来获得税收确定性。

- 已签署 APA 涉及关联交易的类型：超半数为有形资产使用权或者所有权转让（约 56%），少数为无形资产使用权或者所有权转让（约 20%）及劳务交易（约 23%），仅约 1% 的交易类型为资金融通。
- 双边 APA 区域分布：主要集中在亚洲，占比 69%，欧洲占比 19%，北美洲占比 11%，大洋洲占比 1%。
- APA 的完成时间：90% 以上的单边 APA 在 24 个月内完成，而双边 APA 在 24 个月内完成的比例为 51%。
- 已签署 APA 使用的转让定价方法：主要使用的是交易净利润法—完全成本加成率，以及交易净利润法—息税前营业利润率。此外，成本加成法也较为常用。而其他转让定价方法则在 APA 中较为少见。

一国 APA 締結件数は 165 件、二国間 APA 締結件数は 170 件であり、二国間 APA の累計締結件数が初めて単一国 APA を上回った。同時に、意向段階及び申請段階にある単一国 APA の件数は二国間 APA を大幅に下回って、企業が現在、税務確実性を得るために二国間 APA の申請をより積極的に選択していることを示している。

- 締結済み APA における関連取引の種類：過半数が有形資産の使用権または所有権の譲渡（約 56%）、少数派が無形資産の使用権または所有権の譲渡（約 20%）及び役務取引（約 23%）であり、資金調達取引は約 1% に留まる。
- 二国間 APA の地域分布：主にアジアに集中し、69% を占める。欧州は 19%、北米は 11%、オセアニアは 1% である。
- APA の完了時期：90% 以上の単一国 APA は 24 ヶ月以内に完了する一方、二国間 APA の 24 ヶ月以内完了比率は 51% である。
- APA 締結時に採用された移転価格手法：主に取引純利益法—完全原価加算率、及び取引純利益法—EBIT マージンが使用された。また原価加算法も比較的頻繁に採用された。その他の移転価格手法は APA ではあまり見られない。

人事 Human Resources

关于执行《工伤保险条例》若干问题的意见（三）

【发布单位】 人力资源社会保障部
【发布文号】 人社部发〔2025〕62 号
【发布日期】 2025 年 11 月 13 日
【施行日期】 2025 年 11 月 13 日

【Link】 https://www.mohrss.gov.cn/shehuibaozhang/gongshang/t20251120_562398.html

意见（三）针对近年来工伤认定实践中出现的新情况、新问题，进一步明确了相关规则，是《工伤保险条例》的重要补充性文件。现将主要内容整理如下：

- 对工伤认定必须同时具备的“工作时间、工作场所、工作原因”三个核心要素细化了具体情形。
- 1) 工作时间：不仅包括法定、合同约定或单

人事管理

『労働災害保険条例』の施行に関する若干の問題の意見（三）

【公布部門】 人力资源社会保障部
【公布文号】 人社部発〔2025〕62 号
【公布日時】 2025 年 11 月 13 日
【試行日時】 2025 年 11 月 13 日

意見（三）は、近年の労働災害認定実務において生じた新たな状況や問題に対応し、関連規則をさらに明確化したものであり、『労働災害保険条例』の重要な補足文書である。主な内容を以下に整理する。

- 労働災害認定に同時に備わっていなければならない「勤務時間、職場、業務上の原因」という三つの核心要素について、具体的な状況を詳細に規定した。

- 位规定的工作时间，还包括完成用人单位临时指派或特定任务的时间，以及加班时间。
- 2) 工作场所：认定范围从单位内部有效管理区域，扩展到为完成特定工作所涉及的单位外相关区域，以及因工作需要多个相关场所之间往来的合理区域。
 - 3) 工作原因：明确因从事本职工作、完成单位指派工作、维护单位正当利益而受到的伤害属于工作原因。特别指出，工作期间在合理场所内解决必需的生理需要所受到伤害，也视为因工作原因，但完全因个人原因造成的除外。
- 对“上下班途中”的认定给予相对宽泛的解释。除了常规的工作地与住所地、经常居住地、单位宿舍之间的往返，还将往返于“配偶、父母、子女居住地”的合理路线纳入；并认可在合理时间和合理路线的上下班途中，从事属于日常工作生活必需活动的情形。
 - 回应居家办公这一新型工作模式下的工伤认定。
 - 1) 有充分证据证明职工居家工作期间确因工作原因受到事故伤害的，可认定为工伤，但临时性和偶发性的简单工作沟通，不视为“工作原因”。
 - 2) 对于在家突发疾病是否视同工伤的问题，有充分证据证明职工在家处理工作是用人单位的要求及工作需要，且与日常的工作强度、工作状态基本一致，明显占用休息时间的，可视为“工作时间和工作岗位”。
- 1) 労働時間：法定労働時間、契約で定められた労働時間、または事業主が定めた労働時間だけでなく、雇用主から臨時で割り当てられた業務や特定の任務を遂行するための時間、及び時間外労働時間も含まれる。
 - 2) 勤務場所：認定範囲は、組織内部の効果的な管理区域から、特定の業務遂行に関連する組織外の関連区域、及び業務上の必要性により複数の関連場所間を移動する合理的な区域に拡大される。
 - 3) 業務上の原因：本職業務の遂行、所属組織からの業務指示の履行、組織の正当な利益の維持に起因する傷害は、業務上の理由によるものと明確に定める。特に、勤務時間中に合理的な場所において必要な生理的欲求を満たす過程で生じた傷害も業務上の理由によるものとみなす。ただし、完全に個人的な理由によるものは除く。
- 「通勤途中」の認定について比較的広い解釈を与える。通常の勤務地と住所地、常居所、職場寮間の往復に加え、「配偶者、父母、子女の居住地」への往復における合理的な経路も対象とする。また、合理的な時間と経路での通勤途中において、日常的な仕事や生活に不可欠な活動に従事する状況も認める。
 - 在宅勤務という新たな勤務形態における労災認定への対応。
 - 1) 在宅勤務期間中に業務上の理由により事故による傷害を受けたことを十分に証明できる場合、労災と認定される。ただし、一時的かつ偶発的な単純な業務連絡は「業務上の理由」とはみなされない。
 - 2) 在宅中に突発的に疾病を発症した場合の労働災害認定については、従業員が自宅で業務を処理することが雇用主の要求及び業務上の必要性に基づくものであり、かつ日常の業務強度・業務状態と基本的に一致し、明らかに休息時間を占有していることを示す十分な証拠がある場合、「勤務時間及び勤務場所」とみなすことができる。

近期热点 Recent Hot Topics

- 近期多地税务局要求 QFLP 的合伙人在当地进行非居民企业税务登记，这对 QFLP 的纳税义务会有哪些影响？就此 QFLP 可以做哪些应对？
- 外商投资企业清算时，为保证全部清算资金能及时汇给境外股东，应提前做哪些准备？
- 新修改的《上海市老年人权益保障条例》11 月 1 日正式施行，首次新增陪护假制度，哪些人可以申请？申请陪护假需要满足哪些条件？

トピックス

- 複数地域の税務局が QFLP のパートナーに対し、現地で非居住者企業としての税務登録を要求しているが、これは QFLP の納税義務にどのような影響を与えるか？ QFLP はどのような対応を取るべきでしょうか？
- 外資系企業が清算を行う際、清算資金の全額が海外の株主に速やかに送金されることを保証するために、事前にどのような準備を行うべきでしょうか？
- 改正された『上海市高齢者權益保障条例』が 11 月 1 日に施行され、新たに設けられた介護休暇の申請対象者はどのような条件を満たすべきでしょうか？

ご質問などございましたら、下記の連絡先までお気軽にお問い合わせくださいませ。

範 蓉 (Jane)

法務部責任者

☎ 135-0177-7091

✉ fanrong@seahonor.com

黄 屹 (Lucy)

財税部責任者

☎ 137-6193-2188

✉ huangyi@seahonor.com

陳 泓 (Nikko)

日本デスク責任者

☎ 186-2191-6721

✉ chenhong@seahonor.com

蘇 小芳 (Cynthia)

税務サービス連絡窓口

☎ 138-1853-0811

✉ suxiaofang@seahonor.com

田 方 (Tiffany)

会計サービス連絡窓口

☎ 138-1609-0515

✉ tianfang@seahonor.com

顧 敏 (Minnie)

人事サービス連絡窓口

☎ 139-1713-2663

✉ gumin@seahonor.com